

◆賛否が分かれた議案

議案番号	案件・結果 (賛成=○ 反対=×)	議員名(議席順)	河原	渥	櫻	植	阿	齋	松	水	大	若	大	増	清	杉	阿
			崎	美	井	田	形	藤	下	野	澤	杉	澤	田	水	浦	南
議案第67号	御前崎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○
議案第68号	御前崎市特別職の職員で常勤のものとの給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○
議案第69号	御前崎市教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○
議案第85号	平成28年度御前崎市一般会計予算の補正(第2号)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×	○	○

※議長は採決には加わりません。

# 本会議質疑

## 阿南澄男

### 【議案第66号について】

**問** 「効率的な組織体制を確立する」とはどのようなことか

**答** 本市では、人口減少対策、複雑・多様化する市民ニーズや新たな行政需要に的確に対応するため、政策・施策を戦略的に

展開できる組織体制が必要となっていきます。本年度、第2次総合計画に掲げた将来都市像実現のために、各分野で定めた基本目標に沿った「部」を配置し、目的志向型の行政組織とすることにより、行政活動の効率性や行政サービスの満足度を高めていきます。

# 委員会質疑

## 総務経済委員会

### 【議案第66号について】

**問** 部設置に関する組織課とエネルギー政策課が新設予定となっているが、その業務内容は

**答** この条例が議決された後、行政組織規則などの改正を行いたいと考えています。現段階では、課並びに係、業務内容の詳細については精査されていないため、お答えできない状況です。

**問** 営繕関連業務はこれから増えていくと思われ。技術者の育成が必要になるが、人的配置はどのように考えているのか

**答** 建築に関する専門家の募集については、ここ何年か技術職の募集をしていますが、応募がありません。また、県からの人事交流派遣で土木職や技術職の派遣をお願いしていますが、県も職員不足で派遣が厳しい状況です。そのため、現職員のスキルアップを図り対応していきたいと思っております。

**問** 現在、事業部管理課部に移管する予定となっているが、その理由は

**答** 資産経営、公共施設マネジメントを今後推進していくという観点で、総務部に移管する予定です。

# 一般質問

13名が登壇 市政を問う  
\*この一般質問は12月8日と9日に行われたものです。

## 子供の医療費無料化について



清水澄夫

**問** 市の少子化と人口減少は深刻だ。それに歯止めをかけるため、子供医療費を高校卒業まで完全無料にする考えは

**答** 県内の2町が高校生までの無料化を実施していますが、御前崎市においても、子育て支援のため、平成29年10月から高校生相

当年齢までの完全無料化を実施し、少子化と人口減少の抑制につなげていきたいと思っております。

**問** ヨウ素剤全戸配布は「良かった」と評価されている。服用指示はどの時点で誰が出すのか。また、服用して健康被害が生

じた場合、誰が責任を持つのか

**答** 全面緊急事態に至った場合、原子力規制委員会の判断に基づき、国の原子力対策本部、または県・市が服用指示を出します。国からの指示に基づきヨウ素剤を服用し、健康被害が生じた場合は、国が責任を負うものと考えます。

## 市長の選挙公約について



阿南澄男

**問** 7つの公約中、「災害に強いまちづくり」について、29年度予算編成でどのような施策を考えているか

**答** 29年度もハード・ソフト両面で対策を進めていきたいと考えています。救援物資をスムーズに避難所へ配分するシステム構築については、先進地の事例などを参考に研究していきます。市民の皆様のご助言の向上を図ることを目的に、新たに3つの補助

制度を計画しています。

補助制度の1つ目は、災害発生後の復電火災対策と

して、感震ブレイカー設置に対する補助を、2つ目は、家庭内の備蓄食料3日分相当を確保することを条件に、非常用持出袋購入に対する補助を行いたいと思っております。3つ目は、屋内で家具などの転倒による怪我を未然に防ぎ、安全に避難することを目的とした家具固定器具購入に対する補助制度について補助対象世帯を見直していきます。発生時の緊急避難対策だけではなく、復旧復興までの避難者の生活支援も含めた各種行動マニュアルの洗い出しを行い、緊急時に対応できる整備を推進していきます。今後も市民の生命財産を守るため、ハード・ソフト両面で防災力強化の充実を図り、「災害に強いまちづくり」を推進する考えです。



備蓄食料



新野左馬助公开展示館(旧鈴木病院:鈴木東洋先生宅)

**問** 全面緊急事態に至った場合、原子力規制委員会の判断に基づき、国の原子力対策本部、または県・市が服用指示を出します。国からの指示に基づきヨウ素剤を服用し、健康被害が生じた場合は、国が責任を負うものと考えます。



安定ヨウ素剤

**問** 原発地周辺に活断層が見つかったと報道された。市長はこれに対し、どのように感じたか。また、地震によってH系断層は動かないと信じるのか

**答** 私としては、あくまでも規制委員会の審査結果の報告を踏まえて考えていきたいと思っております。

## 直虎・左馬助公による誘客PRについて



渥美昌裕

**問** 直虎・左馬助公による誘客PRの取り組み状況と29年度に向けての施策は

**答** 各地区ウォーキングマップの原案ができつつあり、29年度予算に印刷費と看板設置工費を計上予定です。首都圏の旅行会社には、ツアーコースへの取り入れを働きかけています。商品開発については、左馬助公の名前を使つたランチなどを検討しています。今後は大河ドラマにあわせ、旧鈴木東洋先生宅をお借りして、「新野左馬助公展示館」を開館する予定です。

**問** 農業振興と農水畜産品のブランド化の成熟度は

**答** 農業法人や6次産業化を支援し、補助制度の拡大には、国県の補助に市単独費を上乗せする方を研究したいと考えています。メロンや牛肉、カツオなどの1次産品の認知度は必ずしも高いとはいえないと感じています。今後は、ふるさと納税返礼品への登録をお願いし、情報発信に努めていきます。

**問** 企業誘致事業における企業立地可能性調査の状況は

**答** 合戸・比木・新野の候補地の立地条件を現況下で再評価し、絞り込みを行っています。企業調査は市内9社、隣接市3社の訪問調査を行いました。29年度は企業導入施策を含めて企業ニーズ調査を実施する予定です。